



2023年1月27日

各 位

会社名 株式会社朝日工業社
 代表者名 代表取締役社長 高須 康有
 (コード番号 1975 東証プライム)
 問合せ先 取締役副社長副社長執行役員
 総務本部長 亀田 道也
 (TEL : 03-6452-8181)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月9日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末日時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移および計画期間

当社は、移行基準日（2021年6月30日）時点において、東証プライム市場の上場維持基準のうち、「1日平均売買代金」のみが適合しておりませんでした。計画書に基づき各種施策を実施した結果、2022年12月31日時点において、**全ての上場維持基準に適合**いたしました。東証プライム市場の上場維持基準への当社の適合状況は、その推移を含め以下のとおりとなっております。

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の適合状況 およびその推移	2021年6月末	46,869 単位	138 億円	68.9%	0.16 億円
	2022年9月末	94,897 単位	178 億円	69.8%	0.23 億円
	2022年12月末		190 億円		0.27 億円
上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35.0%	0.20 億円
当初の計画に記載した計画期間		-	-	-	2023年12月末

- ※ 2021年6月末時点の適合状況および2022年12月末時点の1日平均売買代金の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※ 2022年9月末時点および1日平均売買代金を除く2022年12月末時点の適合状況は、当社が直近の株券等の分布状況（2022年9月末時点）等をもとに算出を行ったものです。なお、流通株式時価総額は、それぞれ直近3ヶ月間における日々の株価終値の平均値を用いて算出しており、2022年9月末時点の1日平均売買代金は、2022年1月4日から当該基準日までの売買代金の合計を営業日数で除して算出しております。
- ※ 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、上場維持基準の適合およびその先の持続的な企業価値向上に向けて、「IR活動の強化による認知度向上」、「コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値向上」および「柔軟な施策の実施による株主満足度向上」の3つの基本方針を掲げ、各種施策を実施した結果、上場維持基準に適合する見込みとなりましたが、今後も安定的に上場維持基準を充たすことができるよう、上記の基本方針に基づく施策を実施し、引き続き持続的な企業価値向上に向けて尽力してまいります。

詳細につきましては、添付の補足資料を併せてご確認くださいようお願い申し上げます。

以 上



上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

【補足資料】

2023年1月27日

「心地良い」が
当たり前の世界に。

Making "comfort" a standard feature.

1

上場維持基準（1日平均売買代金）の達成

P.3

2

実施した主な取組

P.4

3

今後の方針

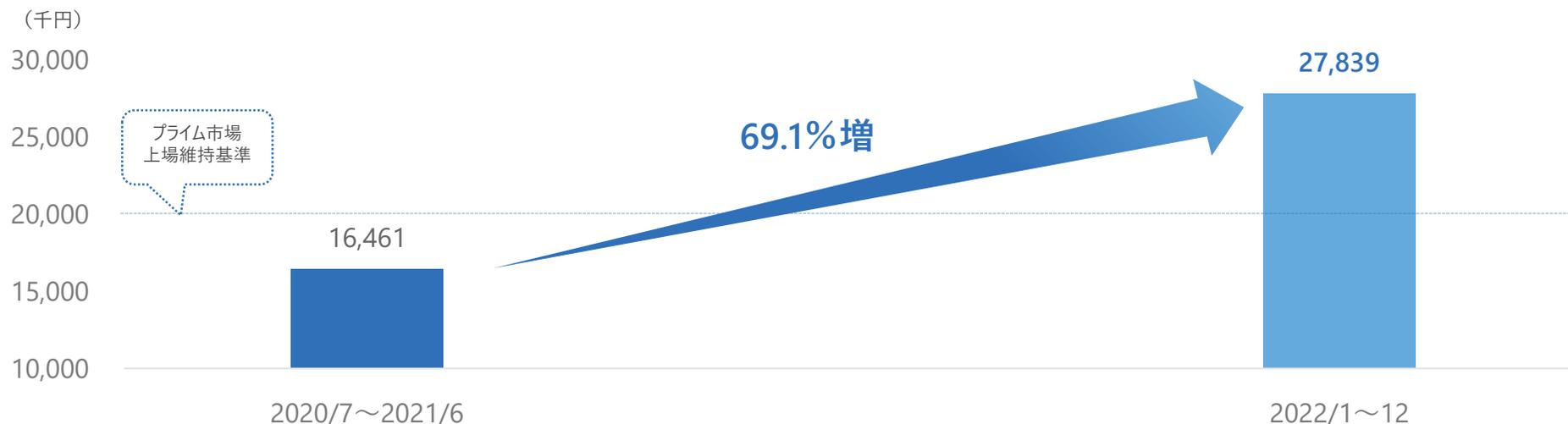
P.5

1. 上場維持基準（1日平均売買代金）の達成

- 2022年1月から12月までの1日平均売買代金は**27,839千円**となり、計画期間よりも**1年早く上場維持基準に適合**しました。
- 移行基準日時点（2020年7月から2021年6月まで）と比較し、**約69.1%**増加しました。

移行基準日からの推移

	プライム市場 上場維持基準	移行基準日 (2020/7~2021/6)	現在 (2022/1~12平均)
1日平均 売買代金	20,000千円/日	16,461千円/日	27,839千円/日



2. 実施した主な取組み

- 上場維持基準への適合に向けて、IR活動の強化およびコーポレートアクションの実施等様々な取組みを実施してまいりました。
- 一部ではございますが、実施した主な取組みを以下にご紹介いたします。

上場維持基準の適合に向けて実施した主な取組み

1 決算説明会の実施

- 2022年3月期第2四半期決算から、半期ごとにオンラインにて実施

2 株式分割の実施

- 株式の流動性向上等を目指し、2022年4月1日付で1株を2株に分割

3 統合報告書の発行

- 当社グループ初となる統合報告書を2022年9月30日に発行

4 TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った情報開示

- 「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの開示推奨項目に沿って情報を開示

5 決算短信および招集通知の英文開示

- 2022年3月期分から実施（2023年3月期第1四半期分以降は日英同時開示）



決算説明会の様子



統合報告書（表紙）

- 今後も引き続き安定的にプライム市場の上場維持基準を充たせるようにするだけでなく、その先の**持続的な企業価値向上**に向けて、**3つの基本方針に基づき各種取組みを強化**してまいります。

持続的な企業価値向上に向けた3つの基本方針

3つの基本方針

IR活動の強化による認知度向上

コーポレートガバナンスの強化による企業価値向上

柔軟な施策の実施による株主満足度向上



持続的な
企業価値向上

本資料は、株式会社朝日工業社の業界動向および事業内容について、株式会社朝日工業社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。

既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。

株式会社朝日工業社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、2023年1月27日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社朝日工業社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではございません。



お問い合わせ先
株式会社朝日工業社 総務本部総務部
TEL：03-6452-8181
FAX：03-6452-8191